

『日経新聞』で読む資本主義再生の処方箋

『日経新聞』（2016年8月28日）の「日曜に考える」というコーナーに、論説副委員長の実哲也氏の「資本主義に厳しい視線——機能は壊さず知恵広げよ」という小論が載っていた。

実哲也氏の主張の概要

小論は、まず、

「資本主義が危機に直面している。そんな議論が日本を含む先進国の論壇でさかんだ。

状況がより先鋭的に現れているのは欧米である。

ハーバード大が全米の18～29歳の若者を対象に今春実施した世論調査では、51%が『資本主義を支持せず』と答えた。民主党の大統領候補選びでは『民主社会主義者』を名乗るサンダース上院議員が若者から熱狂的な支持を集めた。英労働党も資本主義に批判的な勢力が指導部を牛耳る。」と事実を述べ、「こうした風潮を軽視してはならないとの危機感が欧米の実業界では高まっている。」と言い、この「背景には世界的に成長が弱まり、若年層を中心に高失業や賃金停滞が顕著になってきたことがある。結果的に既存の経済・政治システムへの不信が拡大。それを覆す成果を出さないと極端な政策が現実化しかねない状況になった。」という。

そして、シュンペーターとケインズの文章を引いて、資本主義の「信頼を高める積極的なアクションが必要だ」と言い、「危機感」をもった「欧米の実業界」では、『(恩恵が広く行き渡る)包摂的な資本主義のための連合』を結成して、今秋に開く会合で、「提言」と「成果につながる具体策を決め、実施を公約するという」。

続いて小論は、「シュンペーターは顕在化していない需要を先取りしてみつけ、新しいものをうみだすのが企業者だと説いた」と「企業者」のあり方を説き、「企業が目先の利益にとらわれずに創造力を発揮し、社会の課題解決につながる成果を出していく。それが資本主義への信頼回復につながる第一歩だ」と、富の蓄積を目的として優劣を競っている資本主義に、「目先の利益にとらわれずに」「社会の課題解決につながる成果」を出せと無理難題を求めます。

このように資本主義にユートピアを求める実哲也氏は、次のように文章をまとめます。「技術革新やグローバル競争によって負の影響を受けている人は少なくないと認識した上で実効性のある就労支援や所得の下支え策が求められる。それが不十分だと、自由貿易や企業活動を脅かすような政策の磁力が増すことになる。

資本主義は本来的に不安定さを抱え、欠点も目立つ仕組みだ。人々の生活の激変を和らげ、成果の恩恵が広く共有されるようにする。金融市場の過度の変動が実体経済を振り回すのを抑える。しかし、競争を通じて新たな価値を創造する市場機能はつぶさず伸ばしていく。求められるのは資本主義の再起動である。」と。

資本主義的生産様式の社会の「市場機能」とは

実哲也氏は、「競争を通じて新たな価値を創造する市場機能」と言いますが、資本主義的生産様式の社会の「競争」とは何か、「市場」とは何か、をまったく理解していないのでしょうか。

資本主義的生産様式の社会の「市場」とは、「産業上(生産活動上)の競いあいではなく

て商業上の競いあいである」ところの「競争」（『哲学の貧困』）をおこなう場であり、資本主義的生産様式の社会の「市場機能」とは「競争という権威のほかには、すなわち彼らの相互の利害関係の圧迫が彼らに加える強制のほかには、どんな権威も認めない」（『資本論』第一巻 第1分冊 大月版『資本論』① P466 B9-2)機能のことで、「競争は各個の資本家に資本主義的生産様式の内在的な諸法則を外的な強制法則として押しつける。競争は資本家に自分の資本を維持するために絶えずそれを拡大することを強制するのであり、また彼はただ累進的な蓄積によってのみそれを拡大することができるのである」（同上『資本論』② P771B8-772F5）という「競争」をおこなう「市場の機能」のことで。

〔*詳しくは[ホームページ「温故知新」](#)→「マルクス・エンゲルスの大事な発見」→「D、資本主義社会Ⅱ」の14、競争と競いあい「14-4 競争は各個の資本家に資本主義的生産様式の内在的な諸法則を外的な強制法則として押しつける」を参照して下さい。〕

つまり、「市場機能」とは、資本主義的生産様式の社会で資本が価値実現のために自由に振る舞うことのできる「市場」の「機能」ということで、使用価値を手に入れるための「いちば」の「機能」ではありません。

だから、「競争を通じて新たな価値を創造する市場機能」という実哲也氏のフレーズは、事実を反映した表現ではないのです。

資本主義が危機に直面している理由

資本主義が危機に直面しているのは、グローバル資本が自国での「資本主義的生産様式の社会」の「市場」の限界を乗り越え、一層のグローバル展開を図ったためです。

その結果、「産業の空洞化」が進み、実哲也氏も言うように「若年層を中心に高失業や賃金停滞が顕著になり、中間層も薄くなり、貧富の差も広がって、社会全体が崩れつつある中で社会のストレスが高まり、それぞれの国の国民がこれまでとは違った行動をとりはじめるようになりました。

「資本主義が危機に直面している」との日本を含む先進国の論壇での認識は、このような現実が反映されたものです。

資本主義的生産様式の社会と「市場」に無理な要求をする実哲也氏

実哲也氏は、「競争を通じて新たな価値を創造する市場機能」と言って、「競争を通じて資本が価値を実現する場である市場機能」を「新たな価値を創造する」場にすり替えたうえで、「市場」を「つぶさず伸ばしていく」と言います。

「市場」を「つぶさず」伸ばされた、資本主義的生産様式の社会で資本は何をするのか、実哲也氏の願いは叶えられるのか、見てみましょう。

実哲也氏は、「企業が目先の利益にとらわれずに創造力を発揮し、社会の課題解決につながる成果を出していく。それが資本主義への信頼回復につながる第一歩だ」と言いますが、資本主義的生産様式の社会の「企業」の目的は「利益」を出すことであって、「社会の課題解決」ではありませんから、「利益」の出ないことはいたしません。だから、上げ膳据え膳で自治体に迎えられても、海外へ移転した方が儲かると思えば、さっさと工場をたたんで出ていってしまっているではありませんか。

また、実哲也氏は、「技術革新やグローバル競争によって負の影響を受けている人は少なくないと認識した上で実効性のある就労支援や所得の下支え策が求められる」と言いますが、グローバル資本が「産業の空洞化」を行った結果、設備投資も維持・補修が中心と

なって経済が拡大せず、雇用を巡る労使関係は資本が有利になり、不安定雇用が増大して賃金も抑えられたのです。この状況を変えなければ、「実効性のある就労支援」も「所得の下支え策」も言葉のうえだけの「ユートピア」です。ある革新政党が「賃金が上がれば経済は成長する」と言っていると同じです。

実哲也氏は、資本主義的生産様式の社会とその「市場」に、実現不可能な無理な要求をしているのです。

行うべきは、資本主義的生産様式の社会とその「市場」の転換

実哲也氏は、結論として、「資本主義は本来的に不安定さを抱え、欠点も目立つ仕組みだ」と言い、「競争を通じて新たな価値を創造する市場機能はつぶさず伸ばしていく。求められるのは資本主義の再起動である」と言います。

自民党をはじめ、体制擁護派の人たちも「市場機能」の問題——グローバル資本がより多くの利潤(より多く搾取すること)を求めて国内産業を空洞化させる行動——は無視して、新産業、新技術、規制緩和、地方創生と「産業上」の夢を語って、それだけで問題が解決するような幻想を国民に与えています。

しかし、これまで見てきたように、今の日本がおこなうべきことは、「資本主義」のリセットではありません。おこなうべきは、「資本主義的生産様式の社会」を変え、資本主義的市場でしか生きられない「資本」という富の在り方を変え、「市場」を「いちば」に変えることです。しかし、「市場」を「いちば」に変えたからといって、それはけっして、「中世」などに戻ることではありません。

事実と真実

私は、これまで、実哲也氏の文章に書かれている「事実」を使って、実哲也氏が主張していることが「資本主義への厳しい視線」にたいする対応策として誤っていることを論証してきました。実哲也氏は「事実」を使っているが、「真実」は述べていないことを述べてきました。

『日経新聞』論説副委員長の実哲也氏の「日曜に考える」というコーナーのこの小論に書かれている「事実」を使って、どのような「真実」が見えるか、科学的社会主義(マルクス・エンゲルス・レーニンが基礎としている思想)の視点から見てもみましょう。

図らずも、この文章は私たちが新しい社会の入り口に立っていることを示している

実哲也氏は、「技術革新やグローバル競争によって負の影響を受けている人は少なくないと認識」しているからこそ、「資本主義が危機に直面している」という議論が論壇でさかんなことに注目し、「状況がより先鋭的に現れているのは欧米である」と認識し、米国の「民主党の大統領候補選びでは『民主社会主義者』を名乗るサンダース上院議員が若者から熱狂的な支持を集め」、「英労働党も資本主義に批判的な勢力が指導部」に民主的に選出されていることを書いています。

このような、「資本主義への厳しい視線」にたいする対応策として、「実効性のある就労支援や所得の下支え策」を求め、「企業が目先の利益にとらわれずに創造力を発揮し、社会の課題解決につながる成果を出していく。それが資本主義への信頼回復につながる第一歩だ」と実哲也氏は言います。

しかし、待って下さい。

「企業が目先の利益にとらわれ」、自国の産業を空洞化させ、活力ある中間層を減少さ

せているからこそ、サンダースもトランプも TPP に反対して支持を集め、英国も EU 離脱の選択をしたのではないですか。「就労」を不安定にし、「所得」低下を招き、「社会の課題」を次々に作っているのは、資本主義的な「技術革新やグローバル競争」ではないですか。

「実効性のある就労支援や所得の下支え策」とは資本主義的な「技術革新やグローバル競争」をやめさせることです。それこそが社会の「信頼回復」への王道のはずです。そして、この、社会の「信頼回復」は、国の経済と国民を無視した資本の自由な移動を認める「自由貿易や企業活動を脅かすような政策の磁力」を増すことによるのみ実現されるのです。

この小論の筆者がみごとに散りばめた一つ一つの語句の意味をちゃんと理解すれば、このように、ちょっとした加工で、正しい認識になります。

そうすると、この小論に書かれた結びの文章も概ね次のようになるはずですが。

「本来的に不安定さを抱え、欠点も目立つ仕組み」をもつ「資本主義」を、とりあえず教育によって、「人々の生活の激変を和らげ、成果の恩恵が広く共有されるようにする」。実需に基づかない、実需の裏付けのない取引を禁止し、「金融市場」が「実体経済を振り回すのを抑える」。「市場」の「資本主義」における「価値の実現の場としての市場(しじょう)機能」から「最も好ましい使用価値を得る場としての市場(いちば)機能」変えていく。「求められるのは資本主義の止揚であり、「国民の新しい共同社会」への発展である。」と。

「明治」が「江戸」に戻ることがないように、「資本主義の再起動」などありえません。これから先、「資本主義」はエンジンを噴かせば噴かすほど社会を傷めるだけなのですから。

『日経新聞』の論説副委員長が、新聞社を無事卒業し、どこかで教鞭を執るときには、こんなふうに学生に教えるための訓練のメモとして、この文章を書いたのなら大変喜ばしい限りです。そして、そうとも読める文章でもある。なぜなら、私たちは「資本主義」を卒業し、「国民の新しい共同社会」の玄関先に立っていることをこの文章に「事実」が示しているのだから。

それとも、単なる日曜の紙面を埋めるためのブルジョアイデオロギーか

この小論のもう一つの平凡な見方についても見てみましょう。

「資本主義的生産様式の社会」の「市場機能」のもとでの「企業」は、社会への「信頼回復につながる第一歩」として「企業が目先の利益にとらわれずに創造力を発揮し、社会の課題解決につながる成果を出していく」ということなどできません。にもかかわらず、実哲也氏は、まったく次元の違う、「シュンペーターは顕在化していない需要を先取りしてみつけ、新しいものをうみだすのが企業者だと説いた」という「企業者」のあり方の問題と絡めて、こういう「企業者」がいれば「企業」は「目先の利益にとらわれずに創造力を発揮し、社会の課題解決につながる成果を出していく」ことができると言います。しかし、それが、「資本主義が危機に直面し」、「既存の経済・政治システムへの不信が拡大」しているなかで、「極端な政策が現実化しかねない状況」を回避するための方策であると、実哲也氏が、本当に思っているのであるなら、それは、まったくの誤りです。

もちろん、「顕在化していない需要を先取りしてみつけ、新しいものをうみだす」のも

大事だし、まったく新しい技術や既存の技術の新しい組み合わせを發明するのも大事だし、日本の人的物的資源の再発見、再構築も大事です。だから、今後もそのために尽力することはとっても大切なことです。

しかし、同時に、「顕在化していない需要を先取りしてみつけ」、まったく新しい技術や既存の技術の新しい組み合わせによって「新しいものをうみだす」努力を重ね、アップルやフェイスブックやグーグルやアマゾン等の画期的な製品やコミュニケーション・ツールや IT 技術や販売方法を生みだした米国で、中間層が細り、サンダース氏やトランプ氏が人気をかくしている事実をしっかりと見なければなりません。

ボリュームのあるしっかりした実物経済がなければ、健全な分厚い中間層は形成されません。BS フジの「プライムニュース」で、ある人が、自動車産業を富士山に例えていましたが、ボリュームのあるしっかりした実物経済、つまり、実際に富を生みだす高品質の企業群があってはじめて、地域の深掘・地域の活性化もできるのです。産業の空洞化によって、90年代はじめのバブル崩壊以降、資本主義的生産様式につきもののはずの「正常」な景気循環さえできなくなってしまう、庶民は一度も「好況」を味わっていません。日本の歴代政権は、手を変え品を変え、名称を変えて、「新しいものをうみだす」努力を積み重ねてきました。しかし、事態は深刻になるばかりです。その最新の例として、2018年3月1日付けの「日経新聞」によると、日本企業の固定資産全体に占める有形固定資産の額が、比較できる60年度以来、初めて5割を下回ったといえます。

米国も日本も問題の根は同じです。資本主義の矛盾、グローバル資本の引き起こしたものを「新しいものをうみだす」努力だけで解消することはできません。

「極端な政策が現実化しかねない状況」は刻一刻と迫っています。「明治」が「江戸」に戻ることがないように、「資本主義の再起動」などあり得ません。これから先、「資本主義」はエンジンを噴かせば噴かすほど社会を傷めるだけです。

この小論が、単なる、日曜の紙面を埋めるためのブルジョアイデオロギーとして書かれたとしたら、筆者が退職後、どこかの教壇に立ったとき、学生たちにどんな未来を語るができるのだろうか。

この小論の筆者に、あなたはどっち、と、こっそり、聞いてみたい。